

#### IV. 派遣議員団としての所見

ODA調査派遣第4班は、令和7年2月8日から2月16日までの9日間、セネガル共和国及びコートジボワール共和国を訪問し、調査を行った。セネガルにおける調査は、平成18年7月以来、18年ぶり2回目となり、コートジボワールにおける調査は、平成30年1月以来、7年ぶり2回目となる。

セネガル及びコートジボワールはいずれも、西アフリカ地域に位置し、大西洋に面した国であり、両国は1960年にフランスから独立し、公用語はフランス語、通貨はCFAフラン（セーファーフラン。なお、CFAフランはユーロと固定レート）といった共通点を有している。

セネガルは、1960年の独立から今日に至るまで、安定した民政が行われており、アフリカ連合（AU）や西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）に積極的に関与するなど、域内の安定と発展のために重要な役割を果たしている。また、西アフリカ諸国へのエントリーポイントとして、流通を始めとする経済社会活動の地域拠点となっている。このような状況等を踏まえ、日本の対セネガル国別開発協力方針における基本方針は「西アフリカ地域の安定と発展を支える均衡の取れた経済開発と社会開発の支援」とされている。そして、同協力方針の重点分野として、①産業開発の基盤整備（ア 産業開発に資する質の高いインフラ基盤の整備、イ 産業人材の育成）、②格差是正、レジリエンス強化（ア 安定的食料生産・供給能力の強化、イ 社会サービス・社会保障の質及びアクセス向上）が掲げられている。

一方、コートジボワールは、1960年の独立から30年以上にわたって安定した政権運営と年平均8%の経済成長を達成し、「象牙の奇跡」と呼ばれたものの、1993年のウフェ・ボワニ初代大統領の死去後、1990年代後半から社会が不安定化し、1998年にクーデターが発生し、2002年には政府軍と反政府勢力が対立して事実上、国が二分される状態となった。その後、2007年に国が二分する状態は解消し、2011年に就任した現ウワタラ大統領の下、復興や国民和解に取り組んできた。現在は、人口4億人のECOWAS市場において、ナイジェリアに次いで、ガーナと第2位を争う経済規模となっており、地域経済を牽引している。このような状況等を踏まえ、日本の対コートジボワール国別開発協力方針における基本方針は「持続的な経済社会開発の促進及び平和と安定の強化」とされている。そして、同協力方針の重点分野として、①持続的な経済成長の推進（ア 産業振興と雇用創出、イ 持続的なインフラ・回廊整備）、②平和で包摂的な社会の構築の拡大（ア 包摂的なガバナンスの強化、イ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）及び母子保健の改善）が掲げられている。

今回の調査に当たっては、ODAの財源には国民の税金が含まれているこ

とや、現下の経済情勢・財政状況の中で他国を支援することに対する批判的な意見もあることを踏まえ、現地において、日本の支援が有効に活用されているかといった視点から視察等を行ってきた。併せて、各視察先の関係者や意見交換を行った政府・議会の要人に対して、上記の状況を伝え、改めて認識を持ってもらえるよう努めた。

こうした観点から、セネガル及びコートジボワールにおける視察、意見交換等を通じて得られた派遣議員団の所見は以下のとおりである。

## 1. セネガルに対するODA

### (1) 産業人材の育成

産業人材の育成に関する案件として、「セネガル日本職業訓練センター」を視察した。

1984年に設立された同センターは、40年にわたって日本が支援を続けており、日・セネガル間の協力の代表例と言われている。現在、情報、機械、電気の3学部で約1,000名の学生が学んでいるほか、周辺国の指導員の研修も行われている。これまでの卒業生の数は7,000名以上であり、卒業生の中には、同センターの指導員になった者もいるとのことである。

視察では、産業用保冷設備の溶接や自動車整備などの実習の様子も見学したが、どの学生も真剣な表情で実習に取り組んでいた。

このような技術者の養成には、大きなニーズと可能性があると考えられ、それが同国の自立的、持続的な発展にもつながっていくものと思われる。同センターは、日本の長年にわたる支援が実を結んでいる例として評価したい。

また、同センターでは、新産業に関連する新規学科を立ち上げるため、現在とは別の場所に分校を建設する計画があり、同国の職業訓練大臣や国民議会議長から、これに対する支援の要請があった。産業人材の育成の重要性に鑑み、政府・JICAにおいて、調整が進められることを期待する。

### (2) 港湾のインフラ整備

港湾のインフラ整備に関する案件として、「ダカール港第三埠頭改修計画」を視察した。

同計画は、老朽化した埠頭を改修し、水深を10メートルから12メートルに深くすることで、取扱能力を向上させ、セネガルや隣接する内陸国であるマリへの安定した物流ルートを確保するものであり、2023年に完成している。

視察では、この地域の物流拠点となっているダカール港の重要性や、セネガルのみならず内陸国にも裨益をもたらす同計画の意義を認識した。

### （３）母子保健改善

母子保健改善に関する案件として、「国立保健医療・社会開発学校母子保健実習センター建設計画」を視察した。

同学校は、1992年に設立された看護師・助産師などを育成・研修する学校であり、周辺国の教員の養成も担っている。同学校では、看護・助産学生が臨床実習を行う病院の設備が限られ、実習の機会が制限されていたことから、同計画において、母子保健実習センターを建設し、2023年に完成している。

視察では、分娩室や新生児室などの実習施設や様々な機材が整備されていることを確認するとともに、学生が真剣なまなざしで授業を受けている様子も見ることができ、保健医療分野における人材育成に対する支援の重要性を実感した。

### （４）海水淡水化施設整備

海水淡水化施設整備に関する案件として、「マメル海水淡水化事業」を視察した。

同事業は、ダカールの人口増加に伴う水需要に対応するため、海水淡水化施設を建設するものであり、2026年の完成を目標としている。同事業は円借款による事業であるが、視察の際、円安の影響を受けて必要な資金が確保できないとの説明があり、更なる支援の要請があった。併せて、同国の国民議会議員からは、セネガルの財政状況に関するIMFの評価が終わるまでは追加の円借款が実施されず、事業が停止してしまうとの説明もあった。この問題については、セネガル政府において適切な対応がとられ、事業が円滑に進むよう、支援国の日本としても注視していく必要があると考える。

## ２．コートジボワールに対するODA

### （１）母子保健改善

母子保健改善に関する案件として、「大アビジャン圏母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画」を視察した。

同大学病院は1970年に設立されたが、母子保健部門の施設の老朽化や医療機材の不足を受け、同計画において、母子保健棟を整備し、2023年に開所している。

視察の際、開所からの外来患者数は約1万人、年間の分娩数は3,000件となっており、新生児集中治療室にはコートジボワール全土から低出生体重児などが運ばれてくるとの説明があった。アビジャン地域のみならず全国の母親と子供の命を守る非常に重要な施設であると評価する。

## （２）道路のインフラ整備

道路のインフラ整備に関する案件として、「日本・コートジボワール友好交差点改善計画」及び「アビジャン三交差点建設事業」の二つの案件を視察した。

いずれも混雑の激しい交差点の立体交差化を行うものであり、友好交差点は2024年に完成し、三交差点は2026年の完成を目指して現在施工中のものである。しかし、アビジャンでは交通量が増大しており、友好交差点において実際に渋滞が発生しているのを目の当たりにし、三交差点についても、完成時に渋滞が画期的に解消できるかは見通せないとの印象を受けた。立体交差化の効果が十分に現れないのであれば、日本のODAへの評価にも関わる。今後のフォローアップが必要と考える。

## （３）港湾のインフラ整備

港湾のインフラ整備に関する案件として、「アビジャン港穀物バース建設計画」を視察した。

同計画は、新規に穀物バースを整備し、コートジボワールとサヘル地域内陸国（マリ、ブルキナファソなど）の穀物需要に対応するものであり、既にバース部分は完成している。

視察では、輸入されたコメを大型船からトラックに積み替えている様子を見ることができ、有効に活用されていることを確認した。

## （４）海洋人材の育成

海洋人材の育成に関する案件として、「アビジャン海洋科学技術学校機材整備計画」を視察した。

同学校は1987年に開校し、周辺国の学生も受け入れている。

視察では、操船、エンジン、通信などのシミュレーターが整備され、学生がそれらを利用している様子も見学した。それら機材の一つ一つに日の丸が貼られていたことが印象的であった。操船シミュレーターについては、高波や雨天など状況を変化させることができ、実践的に学ぶことができるため、学生に好評であるとの説明があった。

同学校においては、各機材が日本の支援によるものであることの周知が行われつつ、人材育成の充実が図られているものと考えている。

## （５）教育分野

教育に関する案件として、教室等の建設や教室備品の整備を図る「ヨブゴン・サンテ公立小学校校舎増築計画」、日本語教育・日本研究の振興を図る「フェリックス・ウフエ＝ボワニ大学日本語教育・日本研究振興センター整備計画」（通称「ジャパン・コーナー」）をそれぞれ視察した。

小学校では、学校関係者のみならず、休校期間にもかかわらず参集してくださった大勢の生徒や地元関係者からも歓迎を受け、日本の支援に対する感謝の意が示された。また、ジャパン・コーナーでは、日本語を学んでいる学生との交流も行った。このような学生が将来、日本とコートジボワールの交流の架け橋になってくれることを期待したい。

#### **(6) 防災・市民保護分野**

アビジャンの南東に位置するグラン・バッサムにおいて、消防機材の供与や施設の整備を通して防災対策能力及び市民保護対応能力の強化を図る「持続可能な社会的結束のための市民保護強化計画」を視察した。

同計画の実施により、市民保護センターの対応能力の向上や救助活動の時間短縮といった効果が見られたとの説明があった。

### **3. 両国共通の課題**

#### **(1) 人材育成の重要性**

アフリカの人口は増加しており、2050年には、世界の人口の約4分の1を占めると言われている。また、セネガルの国民議会議長からは、同国の平均年齢は19歳であり、若者が人口の大半を占めていることを知らされた。実際に、今回訪問したセネガル、コートジボワールの両国とも街に若者があふれ、そのパワーを感じた。

若者には働きがいのある職業に就いてもらうことが重要であり、そのことが社会の安定や経済発展につながってくると考える。こうした意味で、両国における人材育成は極めて重要であり、これに対する支援は必要不可欠なものである。

併せて、人材育成に対する支援に当たっては、施設を整備して終わりではなく、社会経済情勢の変化や技術の進展に応じて、指導者の育成や機材の更新などを継続して行っていくべきと考える。

#### **(2) 周辺国にも裨益する支援拡大の必要性**

今回視察したセネガルの「セネガル日本職業訓練センター」や「国立保健医療・社会開発学校」、コートジボワールの「アビジャン海洋科学技術学校」においては、周辺国からの学生の受入れや、周辺国の指導員・教員に対する研修を行っている。

このような取組は、直接的な支援対象国のみならず、周辺国にも裨益が及ぶことから、有意義な取組であり、このような形での支援を更に拡大していくべきと考える。

### （３）都市部から地方への展開の必要性

セネガル、コートジボワールの両国において、首都を始めとする都市部と地方との間の格差はまだまだ大きく、これを解消していく取組が求められている。

意見交換の中では、特に、女性・子供の教育、医療、雇用、水などへのアクセスについて、都市部と地方との間で大きな格差があることが課題として挙げられていた。引き続き、都市部での支援の取組を地方にも展開していく必要があると考える。

### （４）JICA海外協力隊の活動の重要性

JICA海外協力隊は「草の根の外交官」として、様々な分野で重要な役割を担っており、セネガルでは44名が活躍している。今回、そのうち10名と意見交換を行い、現地での苦労話などを伺った。

一方で、コートジボワールでは、2000年代の内戦等の影響もあり、現在、協力隊の派遣が行われていない。安全の確保が前提ではあるが、早期の派遣再開が望まれる。

### （５）TICAD9や大阪・関西万博を契機とした関係強化

令和7年8月には、横浜において「第9回アフリカ開発会議」（TICAD9）が開催される。今回訪問したセネガルやコートジボワールを始め、アフリカ各国の開発やその支援の在り方についての議論の深化が期待される。また、セネガルとコートジボワールは、同年4月から10月に開催される「大阪・関西万博」に参加している。TICAD9や万博を機に、ハイレベルの相互訪問や、民間企業による投資が一層促進されることが望まれる。

## 4. 終わりに

以上が、ODA調査派遣第4班の調査によって得られた所見である。

最後に、今回の調査に当たっては、外務省本省、在外公館、JICA、セネガル、コートジボワール両国の国民議会及び政府を始め、視察先の関係者、意見交換を行った関係者の方々に多大なる御協力を頂いた。改めて心より感謝を申し上げたい。